

平成22年3月期 第3四半期決算短信

平成22年2月8日

上場会社名 株式会社 ディスコ

上場取引所 東

コード番号 6146 URL <http://www.disco.co.jp/>

代表者 (役職名) 代表取締役会長

(氏名) 溝呂木 齊

問合せ先責任者 (役職名) IR室長

(氏名) 小澤 伸一郎

TEL 03-4590-1111

四半期報告書提出予定日 平成22年2月15日

配当支払開始予定日 —

(百万円未満切捨て)

1. 平成22年3月期第3四半期の連結業績(平成21年4月1日～平成21年12月31日)

(1) 連結経営成績(累計)

(%表示は対前年同四半期増減率)

	売上高		営業利益		経常利益		四半期純利益	
	百万円	%	百万円	%	百万円	%	百万円	%
22年3月期第3四半期	41,053	△11.9	1,950	△33.5	1,832	△48.3	1,182	△44.1
21年3月期第3四半期	46,608	—	2,931	—	3,542	—	2,113	—

	1株当たり四半期純利益	潜在株式調整後1株当たり四半期純利益
	円 銭	円 銭
22年3月期第3四半期	35.18	35.04
21年3月期第3四半期	62.27	62.16

(2) 連結財政状態

	総資産	純資産	自己資本比率	1株当たり純資産
	百万円	百万円	%	円 銭
22年3月期第3四半期	127,495	86,734	67.5	2,560.78
21年3月期	123,925	86,328	69.2	2,552.54

(参考) 自己資本 22年3月期第3四半期 86,060百万円 21年3月期 85,777百万円

2. 配当の状況

	1株当たり配当金				
	第1四半期末	第2四半期末	第3四半期末	期末	合計
	円 銭	円 銭	円 銭	円 銭	円 銭
21年3月期	—	10.00	—	10.00	20.00
22年3月期	—	10.00	—		
22年3月期(予想)				10.00	20.00

(注) 配当予想の当四半期における修正の有無 無

3. 平成22年3月期の連結業績予想(平成21年4月1日～平成22年3月31日)

(%表示は対前期増減率)

	売上高		営業利益		経常利益		当期純利益		1株当たり当期純利益
	百万円	%	百万円	%	百万円	%	百万円	%	円 銭
通期	60,000	13.0	4,200	—	4,000	173.9	2,000	696.3	59.51

(注) 連結業績予想数値の当四半期における修正の有無 有

4. その他

(1) 期中における重要な子会社の異動(連結範囲の変更を伴う特定子会社の異動) 無
新規 — 社 (社名) 除外 — 社 (社名)

(2) 簡便な会計処理及び四半期連結財務諸表の作成に特有の会計処理の適用 有

(注) 詳細は、6ページ【定性的情報・財務諸表等】4.その他をご覧ください。

(3) 四半期連結財務諸表作成に係る会計処理の原則・手続、表示方法等の変更(四半期連結財務諸表作成のための基本となる重要な事項等の変更に記載されるもの)

① 会計基準等の改正に伴う変更 無

② ①以外の変更 無

(4) 発行済株式数(普通株式)

① 期末発行済株式数(自己株式を含む) 22年3月期第3四半期 34,004,418株 21年3月期 34,004,418株

② 期末自己株式数 22年3月期第3四半期 397,296株 21年3月期 399,666株

③ 期中平均株式数(四半期連結累計期間) 22年3月期第3四半期 33,605,427株 21年3月期第3四半期 33,938,422株

※業績予想の適切な利用に関する説明、その他特記事項

本資料に記載されている業績見通し等の将来に関する記述は、当社が現在入手している情報及び合理的であると判断する一定の前提に基づいており、実際の業績等は様々な要因により大きく異なる可能性があります。業績予想の前提となる条件及び業績予想のご利用にあたっての注意事項等については、5ページ「定性的情報・財務諸表等」3. 連結業績予想に関する定性的情報をご覧ください。

(参考) 個別業績予想

平成22年3月期の個別業績予想(平成21年4月1日～平成22年3月31日)

(%表示は対前期増減率)

	売上高		営業利益		経常利益		当期純利益		1株当たり 当期純利益	
	百万円	%	百万円	%	百万円	%	百万円	%	円	銭
通期	48,000	18.6	1,700	-	2,500	-	1,200	-	35	71

(注) 個別業績予想数値の当四半期における修正の有無: 有

定性的情報・財務諸表等

1. 連結経営成績に関する定性的情報

①当期の概況

当第3四半期の半導体業界は、新製品の投入や新興国市場の拡大に伴い最終製品の需要が増加したことで、メモリ価格が上昇するなどの回復を見せており、サブコンを中心に設備投資を再開し始めました。また、前四半期に引き続き、高輝度LED用の設備投資も積極的に行われました。

当社グループにおいては、円高等の影響で採算は悪化しているものの、不況対策の実施により販売管理費などの圧縮を行い収益の改善に努めてまいりました。

以上の結果、当第3四半期までの累計業績は、売上高410億53百万円（前年同期比11.9%減）、営業利益19億50百万円（同33.5%減）、経常利益18億32百万円（同48.3%減）、純利益11億82百万円（同44.1%減）となりました。

②事業の種類別セグメント業績

(イ) 電子業界関連製品事業

当第3四半期の精密切断装置（主にダイシングソー）の売上高は、メーカ各社によるLED生産設備増強を背景にレーザソーの出荷が増加した他、アジア地域を中心にIC向けやパッケージ向け装置も堅調に推移したことから大きく伸びました。また、精密研削装置（主にグラインダ）はこれまで極めて低い水準にありましたが、当第3四半期ではサブコンを中心に設備投資再開の動きがあり、回復の兆しが出てきました。精密加工ツールは、顧客の生産稼働率が高水準に推移していることから堅調な売上高となりました。

以上の結果、当第3四半期までの累計業績は、売上高399億75百万円（前年同期比11.0%減）、営業利益39億43百万円（同21.3%減）となりました。

(ロ) 産業用研削製品事業

当事業は、土木・建築業界および各種製造業向けの産業用ダイヤモンド工具、自動車および電子部品向けなどの一般砥石の製造・販売を行っています。

当第3四半期までの累計業績は、売上高は依然として厳しい経済環境の影響を受け10億29百万円（前年同期比34.8%減）、営業損失は11百万円（前年同期は1億17百万円の利益）となりました。

(ハ) その他事業

当事業は、半導体製造装置メーカなど向けにコンピュータシステムのソフト・ハードの開発・販売を行っています。

当第3四半期までの累計業績は、売上高49百万円（前年同期比57.0%減）、営業損失98百万円（前年同期は82百万円の損失）となりました。

2. 連結財政状態に関する定性的情報

当第3四半期連結会計期間末の総資産は、前連結会計年度末に比べ35億70百万円増加し、1,274億95百万円となりました。流動資産は、受取手形及び売掛金が82億68百万円増加したものの、現金及び預金35億17百万円、商品及び製品7億11百万円、原材料及び貯蔵品13億6百万円が減少したこと等により18億48百万円増加しました。固定資産は、桑畑工場新棟建設代金支払いによる有形固定資産17億26百万円増加したこと等により17億3百万円増加しました。

当第3四半期連結会計期間末の負債は、前連結会計年度末に比べ31億64百万円増加し、407億60百万円となりました。流動負債は、支払手形及び買掛金が64億10百万円増加し、一年以内返済予定の長期借入金が12億3百万円減少したこと等により63億99百万円増加しました。固定負債は、転換社債型新株予約権付社債が100億円増加したものの、長期借入金が131億97百万円減少したこと等により32億35百万円減少しました。

純資産は、利益剰余金が5億10百万円増加したこと等により前連結会計年度末に比べ4億6百万円増加し、867億34百万円となりました。

以上の結果、当第3四半期連結会計期間末における自己資本比率は、前連結会計年度末比1.7ポイント減少し67.5%となりました。

3. 連結業績予想に関する定性的情報

直近の半導体市場の動向を勘案し、当社グループの業績予測を改めて精査した結果、平成21年11月11日に行った通期業績見通しを下記の通り修正いたします。

(連結業績予想)

平成22年3月期 通期

(平成21年4月1日～平成22年3月31日)

(金額の単位：百万円)

	売上高	営業利益	経常利益	当期純利益	1株当たり 当期純利益
前回発表予想 (A)	58,500	3,200	3,200	1,400	円 41.66
今回発表予想 (B)	60,000	4,200	4,000	2,000	59.51
増減額 (C)	1,500	1,000	800	600	—
増減率 (C/A)	2.6%	31.3%	25.0%	42.9%	—
(ご参考) 前期実績 (平成21年3月期)	53,108	76	1,460	251	7.41

(個別業績予想)

平成22年3月期 通期

(平成21年4月1日～平成22年3月31日)

(金額の単位：百万円)

	売上高	営業利益	経常利益	当期純利益	1株当たり 当期純利益
前回発表予想 (A)	47,000	1,700	2,500	1,300	円 38.68
今回発表予想 (B)	48,000	1,700	2,500	1,200	35.71
増減額 (C)	1,000	—	—	△100	—
増減率 (C/A)	2.1%	—	—	△7.7%	—
(ご参考) 前期実績 (平成21年3月期)	40,458	△1,783	225	△344	△10.15

4. その他

(1) 期中における重要な子会社の異動（連結範囲の変更を伴う特定子会社の異動）

該当事項はありません。

(2) 簡便な会計処理及び四半期連結財務諸表の作成に特有の会計処理の適用

1. 簡便な会計処理

① たな卸資産の評価方法

当第3四半期連結会計期間末の棚卸高の算出に関して、実地棚卸を省略し前連結会計年度に係る実地棚卸高を基礎として合理的な方法により算定しております。

② 固定資産の減価償却費の算定方法

固定資産の減価償却費の算定に関して、定率法を採用している資産については連結会計年度に係る減価償却費の額を期間按分して計算する方法によっております。

③ 法人税等並びに繰延税金資産及び繰延税金負債の算定方法

法人税等の納付税額の算定に関して、加味する加減算項目や税額控除項目を重要なものに限定する方法によっております。また、繰延税金資産の回収可能性の判断に関して、前連結会計年度末以降に経営環境等に著しい変化がなく、かつ、一時差異等の発生状況に著しい変化がないと認められる場合には、前連結会計年度決算において使用した将来の業績予測やタックス・プランニングを利用する方法によっており、前連結会計年度末以降に経営環境等に著しい変化があるか、または、一時差異等の発生状況に著しい変化が認められた場合には、前連結会計年度決算において使用した将来の業績予測やタックス・プランニングに当該著しい変化の影響を加味したものを利用する方法によっております。

2. 四半期連結財務諸表の作成に特有の会計処理

該当事項はありません。

(3) 四半期連結財務諸表作成に係る会計処理の原則・手続、表示方法等の変更

該当事項はありません。

5. 四半期連結財務諸表
 (1) 四半期連結貸借対照表

(単位：百万円)

	当第3四半期連結会計期間末 (平成21年12月31日)	前連結会計年度末に係る 要約連結貸借対照表 (平成21年3月31日)
資産の部		
流動資産		
現金及び預金	29,901	33,418
受取手形及び売掛金	19,231	10,963
商品及び製品	4,821	5,533
仕掛品	5,689	5,138
原材料及び貯蔵品	6,799	8,106
その他	1,769	3,217
貸倒引当金	△58	△71
流動資産合計	68,154	66,306
固定資産		
有形固定資産		
建物及び構築物（純額）	19,233	20,324
土地	12,788	12,787
その他（純額）	18,246	15,430
有形固定資産合計	50,268	48,542
無形固定資産	710	782
投資その他の資産		
その他	8,362	8,311
貸倒引当金	△40	△37
投資その他の資産合計	8,322	8,274
固定資産合計	59,301	57,598
繰延資産	38	20
資産合計	127,495	123,925

(単位：百万円)

	当第3四半期連結会計期間末 (平成21年12月31日)	前連結会計年度末に係る 要約連結貸借対照表 (平成21年3月31日)
負債の部		
流動負債		
支払手形及び買掛金	10,013	3,602
短期借入金	1,076	1,072
1年内返済予定の長期借入金	700	1,903
1年内償還予定の社債	300	300
未払法人税等	253	214
賞与引当金	881	1,358
その他の引当金	146	117
その他	4,899	3,301
流動負債合計	18,270	11,871
固定負債		
社債	2,550	2,700
転換社債型新株予約権付社債	10,000	—
長期借入金	8,550	21,747
引当金	741	536
負ののれん	142	209
その他	506	531
固定負債合計	22,490	25,725
負債合計	40,760	37,596
純資産の部		
株主資本		
資本金	14,517	14,517
資本剰余金	15,604	15,599
利益剰余金	57,853	57,342
自己株式	△1,065	△1,071
株主資本合計	86,909	86,388
評価・換算差額等		
その他有価証券評価差額金	7	0
為替換算調整勘定	△856	△610
評価・換算差額等合計	△849	△610
新株予約権	547	421
少数株主持分	126	130
純資産合計	86,734	86,328
負債純資産合計	127,495	123,925

(2) 四半期連結損益計算書
(第3四半期連結累計期間)

(単位：百万円)

	前第3四半期連結累計期間 (自平成20年4月1日 至平成20年12月31日)	当第3四半期連結累計期間 (自平成21年4月1日 至平成21年12月31日)
売上高	46,608	41,053
売上原価	23,747	22,241
売上総利益	22,860	18,812
販売費及び一般管理費	19,928	16,862
営業利益	2,931	1,950
営業外収益		
受取利息	—	42
受取利息及び配当金	119	—
負ののれん償却額	97	67
持分法による投資利益	25	20
為替差益	180	—
その他	270	125
営業外収益合計	693	256
営業外費用		
支払利息	17	284
売上割引	21	—
為替差損	—	49
その他	42	40
営業外費用合計	81	374
経常利益	3,542	1,832
特別利益		
前期損益修正益	54	—
一時帰休助成金収入	—	248
その他	12	16
特別利益合計	67	265
特別損失		
固定資産除売却損	450	37
特別退職金	—	105
一時帰休費用	—	179
その他	54	49
特別損失合計	504	372
税金等調整前四半期純利益	3,105	1,725
法人税、住民税及び事業税	570	413
法人税等調整額	435	134
法人税等合計	1,005	548
少数株主損失(△)	△13	△4
四半期純利益	2,113	1,182

(3) 四半期連結キャッシュ・フロー計算書

(単位：百万円)

	前第3四半期連結累計期間 (自 平成20年4月1日 至 平成20年12月31日)	当第3四半期連結累計期間 (自 平成21年4月1日 至 平成21年12月31日)
営業活動によるキャッシュ・フロー		
税金等調整前四半期純利益	3,105	1,725
減価償却費	3,190	3,802
負ののれん償却額	△97	△67
持分法による投資損益 (△は益)	△25	△20
貸倒引当金の増減額 (△は減少)	96	△7
引当金の増減額 (△は減少)	△1,896	—
賞与引当金の増減額 (△は減少)	—	△475
有形固定資産除売却損益 (△は益)	397	29
受取利息及び受取配当金	△119	△48
支払利息	17	284
売上債権の増減額 (△は増加)	11,097	△8,404
たな卸資産の増減額 (△は増加)	105	1,326
仕入債務の増減額 (△は減少)	△5,677	6,561
その他	△3,380	3,626
小計	6,815	8,331
利息及び配当金の受取額	128	36
利息の支払額	△18	△203
法人税等の支払額又は還付額 (△は支払)	△2,715	288
営業活動によるキャッシュ・フロー	4,210	8,451
投資活動によるキャッシュ・フロー		
有価証券の取得による支出	△500	—
有価証券の償還による収入	500	—
有形固定資産の取得による支出	△11,131	△6,649
有形固定資産の売却による収入	55	33
投資有価証券の取得による支出	△328	0
無形固定資産の取得による支出	△88	△32
定期預金の預入による支出	△200	△9,400
定期預金の払戻による収入	1,000	6,400
その他	32	△245
投資活動によるキャッシュ・フロー	△10,661	△9,895
財務活動によるキャッシュ・フロー		
短期借入金の純増減額 (△は減少)	2,948	—
長期借入れによる収入	2,072	—
長期借入金の返済による支出	—	△14,397
社債の発行による収入	—	9,976
社債の償還による支出	—	△150
配当金の支払額	△1,832	△673
その他	△1	11
財務活動によるキャッシュ・フロー	3,186	△5,233
現金及び現金同等物に係る換算差額	△237	159
現金及び現金同等物の増減額 (△は減少)	△3,502	△6,517
現金及び現金同等物の期首残高	18,062	33,418
現金及び現金同等物の四半期末残高	14,560	26,901

- (4) 継続企業の前提に関する注記
該当事項はありません。

(5) セグメント情報

[事業の種類別セグメント情報]

前第3四半期連結累計期間（自平成20年4月1日 至平成20年12月31日）

	電子業界関連製品事業 (百万円)	産業用研削製品事業 (百万円)	その他事業 (百万円)	計 (百万円)	消去 又は全社 (百万円)	連結 (百万円)
売上高						
(1) 外部顧客に対する売上高	44,914	1,578	114	46,608	-	46,608
(2) セグメント間の内部売上高 又は振替高	-	33	79	113	(113)	-
計	44,914	1,611	194	46,721	(113)	46,608
営業利益又は営業損失(△)	5,010	117	△82	5,045	△2,113	2,931

当第3四半期連結累計期間（自平成21年4月1日 至平成21年12月31日）

	電子業界関連製品事業 (百万円)	産業用研削製品事業 (百万円)	その他事業 (百万円)	計 (百万円)	消去 又は全社 (百万円)	連結 (百万円)
売上高						
(1) 外部顧客に対する売上高	39,975	1,029	49	41,053	-	41,053
(2) セグメント間の内部売上高 又は振替高	-	25	107	133	(133)	-
計	39,975	1,055	157	41,187	(133)	41,053
営業利益又は営業損失(△)	3,943	△11	△98	3,834	△1,883	1,950

(注) 1. 事業区分の方法

製品を主として販売市場の類似性を基準として区分する方法によっております。

2. 各事業区分の主要製品

- (1) 電子業界関連製品事業…………… [精密加工装置] ダイシングソー、レーザソー、グラインダ、
ポリッシャ、ドライエッチャ、サーフェースプレーナー
[精密加工ツール] ダイシングブレード、グラインディングホイール、
ドライポリッシングホイール
[精密電子部品]
- (2) 産業用研削製品事業…………… ダイヤモンドホイール、研削切断砥石等
- (3) その他事業…………… ソフト開発等

3. 会計処理の方法の変更

前第3四半期連結累計期間

(たな卸資産の評価に関する会計基準)

第1四半期連結会計期間より「棚卸資産の評価に関する会計基準」(企業会計基準第9号 平成18年7月5日)を適用しております。この変更に伴い、従来の方法によった場合に比べて、当第3四半期連結累計期間の営業利益が電子業界関連製品事業で36百万円減少しております。

(連結財務諸表作成における在外子会社の会計処理に関する当面の取扱い)

第1四半期連結会計期間より「連結財務諸表作成における在外子会社の会計処理に関する当面の取扱い」(実務対応報告第18号 平成18年5月17日)を適用しております。

これによる損益への影響はございません。

(リース取引に関する会計基準の適用)

所有権移転外ファイナンス・リース取引については、従来、賃貸借取引に係る方法に準じた会計処理によっておりましたが、「リース取引に関する会計基準」(企業会計基準第13号(平成5年6月17日(企業会計審議会第一部会)、平成19年3月30日改正))及び「リース取引に関する会計基準の適用指針」(企業会計基準適用指針第16号(平成6年1月18日(日本公認会計士協会 会計制度委員会)、平成19年3月30日改正))が平成20年4月1日以後開始する連結会計年度に係る四半期連結財務諸表から適用することができることになったことに伴い、第1四半期連結会計期間からこれらの会計基準等を適用し、通常の売買取引に係る会計処理によっております。また、所有権移転外ファイナンス・リース取引に係るリース資産の減価償却の方法については、リース期間を耐用年数とし、残存価額を零とする定額法を採用しております。

なお、リース取引開始日がリース会計基準適用初年度前の所有権移転外ファイナンス・リース取引については、通常の賃貸借取引に係る方法に準じた会計処理を引き続き採用しております。

これによる損益への影響はございません。

4. 追加情報

前第3四半期連結累計期間

(有形固定資産の耐用年数の変更)

当社及び国内連結子会社は、法人税法の改正に伴い、第1四半期連結会計期間より、固定資産の耐用年数の見積りの変更を実施しました。この変更に伴い、従来の方法によった場合に比べて、当第3四半期連結累計期間の営業利益が電子業界関連製品事業で210百万円減少しております。

[所在地別セグメント情報]

前第3四半期連結累計期間（自平成20年4月1日 至平成20年12月31日）

	日本 (百万円)	北米 (百万円)	アジア (百万円)	ヨーロッパ (百万円)	計 (百万円)	消去 又は全社 (百万円)	連結 (百万円)
売上高							
(1) 外部顧客に対する売上高	27,853	3,272	8,789	6,692	46,608	-	46,608
(2) セグメント間の内部売上 高又は振替高	12,474	39	781	7	13,302	(13,302)	-
計	40,327	3,312	9,571	6,699	59,910	(13,302)	46,608
営業利益又は営業損失（△）	3,388	△55	405	893	4,631	△1,699	2,931

当第3四半期連結累計期間（自平成21年4月1日 至平成21年12月31日）

	日本 (百万円)	北米 (百万円)	アジア (百万円)	ヨーロッパ (百万円)	計 (百万円)	消去 又は全社 (百万円)	連結 (百万円)
売上高							
(1) 外部顧客に対する売上高	27,297	2,441	7,252	4,062	41,053	-	41,053
(2) セグメント間の内部売上 高又は振替高	8,871	43	629	34	9,578	(9,578)	-
計	36,168	2,484	7,882	4,096	50,632	(9,578)	41,053
営業利益	2,345	75	729	593	3,743	△1,793	1,950

(注) 1. 国又は地域は、地理的近接度により区分しております。

2. 本邦以外の区分に属する国又は地域の主な内訳は次のとおりであります。

- (1) 北米……………米国
- (2) アジア……………シンガポール、マレーシア、タイ、中国、韓国、台湾
- (3) ヨーロッパ……………ドイツ、フランス、イギリス

3. 会計処理の方法の変更

前第3四半期連結累計期間

(たな卸資産の評価に関する会計基準)

第1四半期連結会計期間より「棚卸資産の評価に関する会計基準」(企業会計基準第9号 平成18年7月5日)を適用しております。この変更に伴い、従来の方法によった場合に比べて、当第3四半期連結累計期間の営業利益が日本で36百万円減少しております。

(連結財務諸表作成における在外子会社の会計処理に関する当面の取扱い)

第1四半期連結会計期間より「連結財務諸表作成における在外子会社の会計処理に関する当面の取扱い」(実務対応報告第18号 平成18年5月17日)を適用しております。

これによる損益への影響はございません。

(リース取引に関する会計基準の適用)

所有権移転外ファイナンス・リース取引については、従来、賃貸借取引に係る方法に準じた会計処理によっておりましたが、「リース取引に関する会計基準」(企業会計基準第13号(平成5年6月17日(企業会計審議会第一部会)、平成19年3月30日改正))及び「リース取引に関する会計基準の適用指針」(企業会計基準適用指針第16号(平成6年1月18日(日本公認会計士協会 会計制度委員会)、平成19年3月30日改正))が平成20年4月1日以後開始する連結会計年度に係る四半期連結財務諸表から適用することができることになったことに伴い、第1四半期連結会計期間からこれらの会計基準等を適用し、通常の売買取引に係る会計処理によっております。また、所有権移転外ファイナンス・リース取引に係るリース資産の減価償却の方法については、リース期間を耐用年数とし、残存価額を零とする定額法を採用しております。

なお、リース取引開始日がリース会計基準適用初年度前の所有権移転外ファイナンス・リース取引については、通常の賃貸借取引に係る方法に準じた会計処理を引き続き採用しております。

これによる損益への影響はございません。

4. 追加情報

前第3四半期連結累計期間

(有形固定資産の耐用年数の変更)

当社及び国内連結子会社は、法人税法の改正に伴い、第1四半期連結会計期間より、固定資産の耐用年数の見積りの変更を実施しました。この変更に伴い、従来の方法によった場合に比べて、当第3四半期連結累計期間の営業利益が日本で210百万円減少しております。

[海外売上高]

前第3四半期連結累計期間（自平成20年4月1日 至平成20年12月31日）

	北米	アジア	ヨーロッパ	計
I 海外売上高（百万円）	3,224	20,367	6,677	30,269
II 連結売上高（百万円）	-	-	-	46,608
III 連結売上高に占める海外売上高の割合（%）	6.9	43.7	14.4	65.0

当第3四半期連結累計期間（自平成21年4月1日 至平成21年12月31日）

	北米	アジア	ヨーロッパ	計
I 海外売上高（百万円）	2,601	22,860	3,532	28,993
II 連結売上高（百万円）	-	-	-	41,053
III 連結売上高に占める海外売上高の割合（%）	6.3	55.7	8.6	70.6

(注) 1. 国又は地域は、地理的近接度により区分しております。

2. 各区分に属する国又は地域の主な内訳は次のとおりであります。

(1) 北米……………米国

(2) アジア……………シンガポール、マレーシア、タイ、中国、韓国、台湾

(3) ヨーロッパ……………ドイツ、フランス、イギリス

3. 海外売上高は、当社及び連結子会社の本邦以外の国又は地域における売上高であります。

(6) 株主資本の金額に著しい変動があった場合の注記

該当事項はありません。

6. その他の情報

(1) 生産実績

当第3四半期連結累計期間の生産実績を事業の種類別セグメントごとに示すと、次のとおりであります。

事業の種類別セグメントの名称	当第3四半期連結累計期間 (自 平成21年4月1日 至 平成21年12月31日)	前年同期比 (%)
電子業界関連製品事業 (百万円)	34,157	93.1
産業用研削製品事業 (百万円)	552	65.8
その他事業 (百万円)	157	80.6
合計 (百万円)	34,866	92.4

- (注) 1. 金額は販売価格によっており、セグメント間の内部振替前の数値によっております。
2. 上記の金額には、消費税等は含まれておりません。

(2) 受注状況

当第3四半期連結累計期間における受注状況を事業の種類別セグメントごとに示すと、次のとおりであります。

事業の種類別セグメントの名称	受注高 (百万円)	前年同期比 (%)	受注残高 (百万円)	前年同期比 (%)
電子業界関連製品事業	43,043	106.3	6,555	144.1
産業用研削製品事業	1,104	78.1	117	141.6
その他事業	25	15.5	3	4.5
合計	44,173	105.0	6,676	142.0

- (注) 1. セグメント間の取引については相殺消去しております。
2. 上記の金額には、消費税等は含まれておりません。

(3) 販売実績

当第3四半期連結累計期間の販売実績を事業の種類別セグメントごとに示すと、次のとおりであります。

事業の種類別セグメントの名称	当第3四半期連結累計期間 (自 平成21年4月1日 至 平成21年12月31日)	前年同期比 (%)
電子業界関連製品事業 (百万円)	39,975	89.0
産業用研削製品事業 (百万円)	1,029	65.2
その他事業 (百万円)	49	43.0
合計 (百万円)	41,053	88.1

- (注) 1. セグメント間の取引については相殺消去しております。
2. 上記の金額には、消費税等は含まれておりません。